山口県における支援に向けた取組

1　ヤングケアラー支援に関する検討会議の設置（R4．5）

幅広い観点から意見を聴取し、適切な支援につなげるための具体的方策を検討するため、本年５月に検討会議を設置。

	氏　名	所属団体・役職
学識経験	横山　順一	公立大学法人山口県立大学 社会福祉学部社会福祉学科　准教授
福祉関係	大河原　修	社会福祉法人 山口県社会福祉協議会　地域福祉部長
	倉永　健造	山口県民生委員児童委員協議会　会長
	岩神　亜紀	一般社団法人 山口県介護支援専門員協会　副会長
	竹原　　啓	一般社団法人 山口県相談支援専門員協会　監事
	日野　　隆	山口県医療ソーシャルワーカー協会　会長
教育関係	大田　一夫	山口県小学校長会　副会長 （下関市立熊野小学校　校長）
	三隅　敬治	山口県中学校長会　事務局長 （防府市立佐波中学校　校長）
	柴田　利道	山口県公立高等学校長会 （山口県立山口農業高等学校　校長）
	中村　幸一郎	やまぐち総合教育支援センター 子どもと親のサポートセンター　主任（ＳＳＷ）
行政関係	民谷　有弘	宇部市こども未来部こども政策課　課長
	江藤　雄司	山口県福祉総合相談支援センター　所長兼児童相談部長

7

山口県におきましては、この国の支援策の取りまとめを受けまして、山口県内のヤングケアラーの課題にどう対応していくか、真正面から考えていく必要があるという認識で、令和４年度から本格的に対策を始めたところでございます。山口県における支援に向けた取り組みを大きく３つほどご紹介の方させていただきます。まず山口県では、 ヤングケアラー支援に関する検討会議を今年の５月に設置いたしました。
幅広い観点から意見を聴取し、適切な支援につなげるための具体的方策を検討するため、ご覧の名簿にありますように、学識経験者として、本日シンポジウムでも司会の方を務めていただきます横山先生を会長としまして、福祉、医療、教育、行政、そういったヤングケアラーの支援にあたって連携が必要な様々な分野の専門の方に、検討会の委員になっていただいているところでございます。
検討会議の風景を写真２枚で示しておりますが、このヤングケアラー支援に関する検討会議につきましては、 テレビや新聞、マスコミの方の関心も大変高いものがありまして、検討会議の際にも 多くの取材を受け、報道等もしていただいたところでございます

山口県における支援に向けた取組

２　ヤングケアラー実態調査の実施（R4．７）

県内の児童生徒における家族の世話の状況や、支援ニーズ等を把握し、今後必要な支援施策を検討するため、本年７月に実態調査を実施。

〔調査方法〕

学校を通じて、保護者への周知の後、教職員から児童生徒に調査目的や回答方法等を記載した文書を配付し、児童生徒本人がタブレット等を用いて、インターネットを通じて無記名式アンケートに回答。

〔調査対象学年、人数及び回答率〕

県内の国立、公立（県立、市町立）及び私立学校に通う小学５年生から高校３年生までの児童生徒を対象に実施。

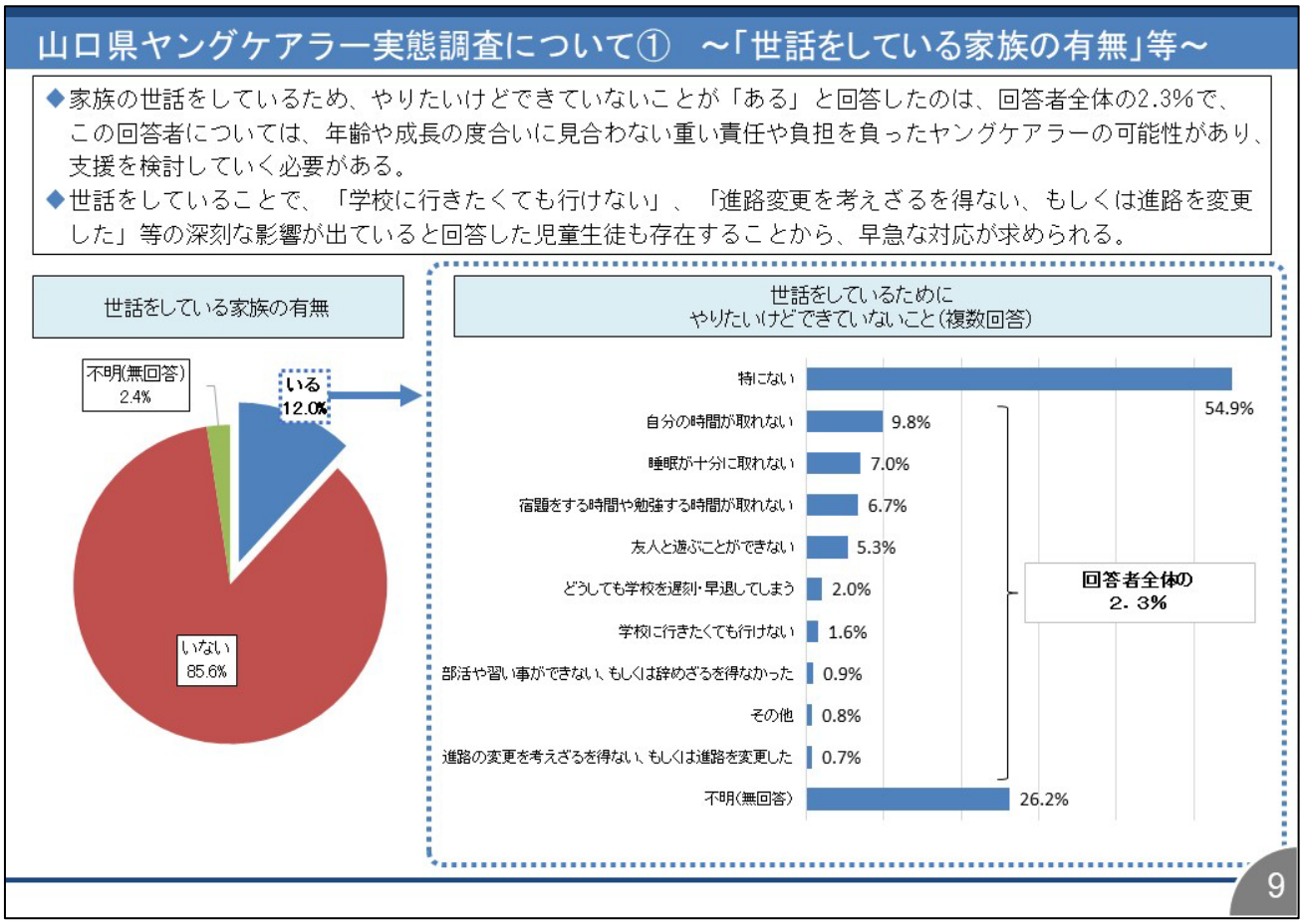
	学年	対象人数※1	回答数	回答率
小学生	5・6年	21, 291人	18, 298人	85. 9%
中学生	全学年	32, 667人	27, 187人	83. 2%
高校生	全学年※2	36, 375人	16, 894人	46. 4%
合計		90, 333人	62, 379人	69. 1%

※１　令和４年５月１日時点　※２　定時制・通信制を含み、定時制4年生と専攻科は除く

8

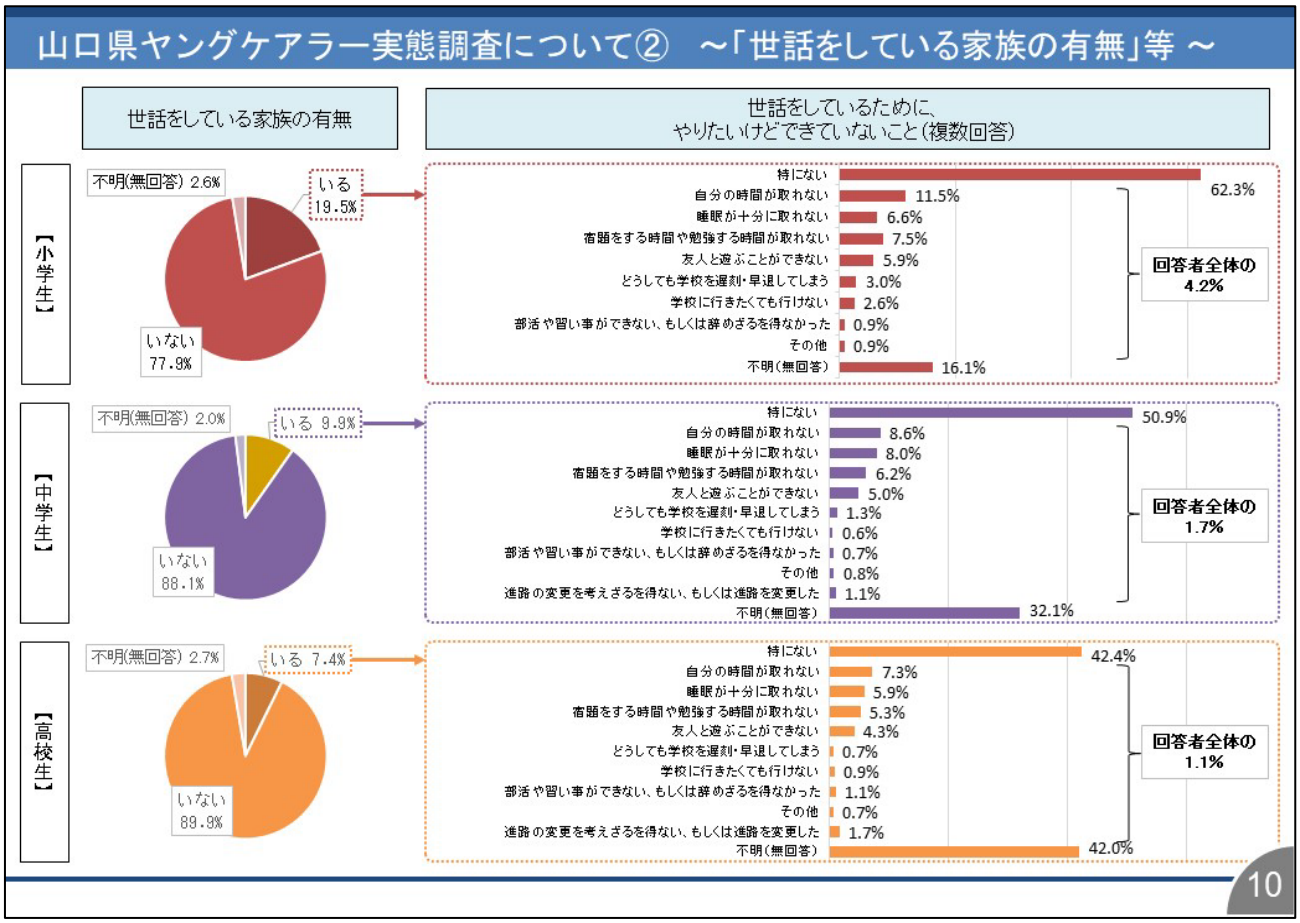
ヤングケアラーにおける支援に向けた取り組みの二つ目、今年の最も大きな取り組みになりますが、ヤングケアラー実態調査を実施いたしました。
今年の７月に、県内の児童生徒における家族の世話の状況や支援ニーズ等を把握し、今後必要な支援策を検討するための実態調査を実施いたしました。

調査方法ですが、学校を通じて保護者へのヤングケアラーに関する周知の後、教職員から児童生徒に調査目的や回答方法等を記載した文書を配付して、児童生徒本人がタブレット等を用いて、インターネットを通じて無記名のアンケートで回答しております。
県内の国立、公立、私立の学校に通う小学５年生から高校３年生までの児童生徒を対象に実施しました。特に小学校、中学校につきましては、タブレットの使い方から、学校の教職員の方のご協力の方をいただきまして、８割を超える高い回答の方をいただいております。
高校生も含めまして全体で約７割の回答ということで、全国のこのような同質の調査と比べましても非常に高い回答率をいただいておりますので、調査の信頼度も高いものと思っております。

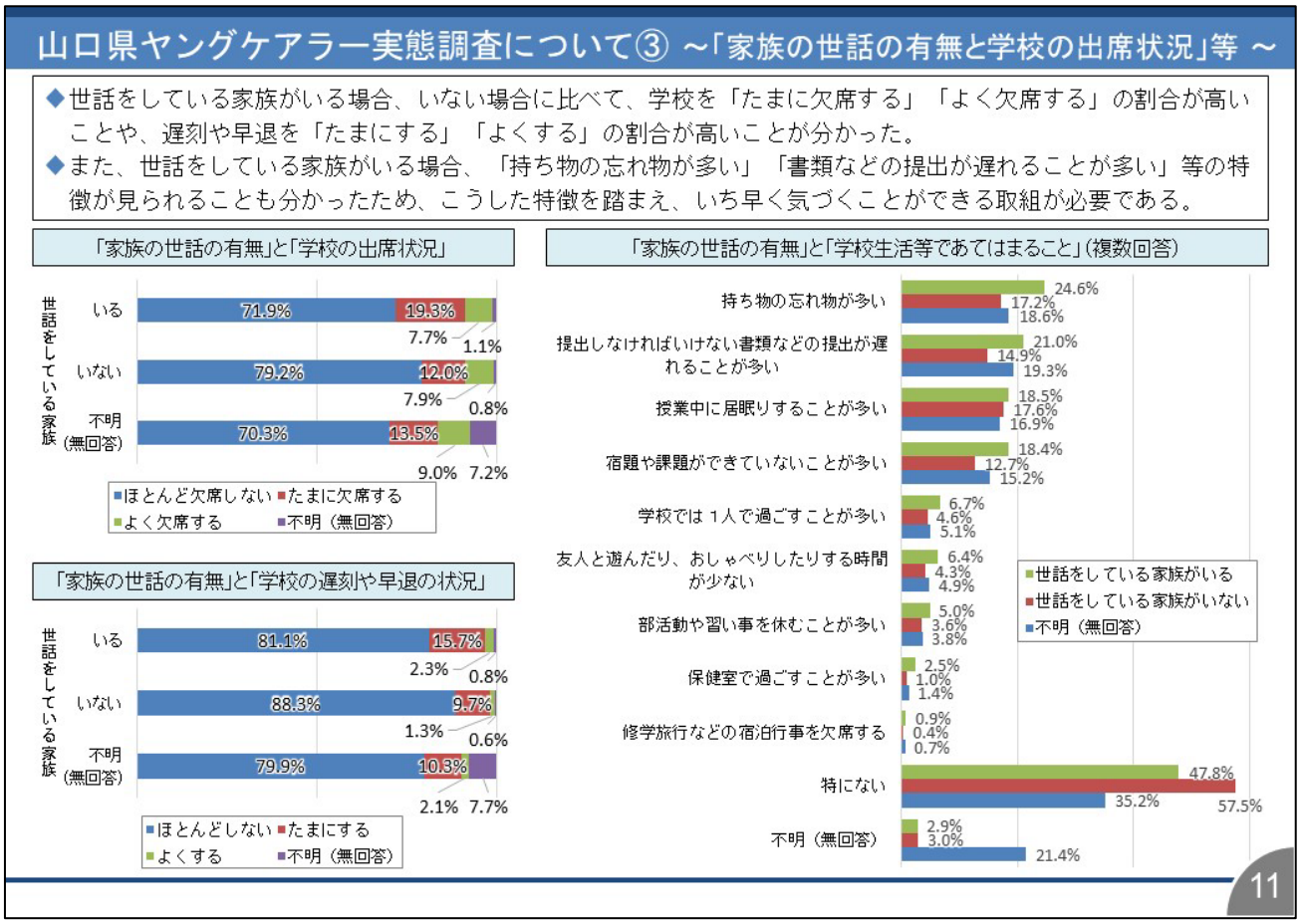


実態調査の結果を５つほどご紹介します。

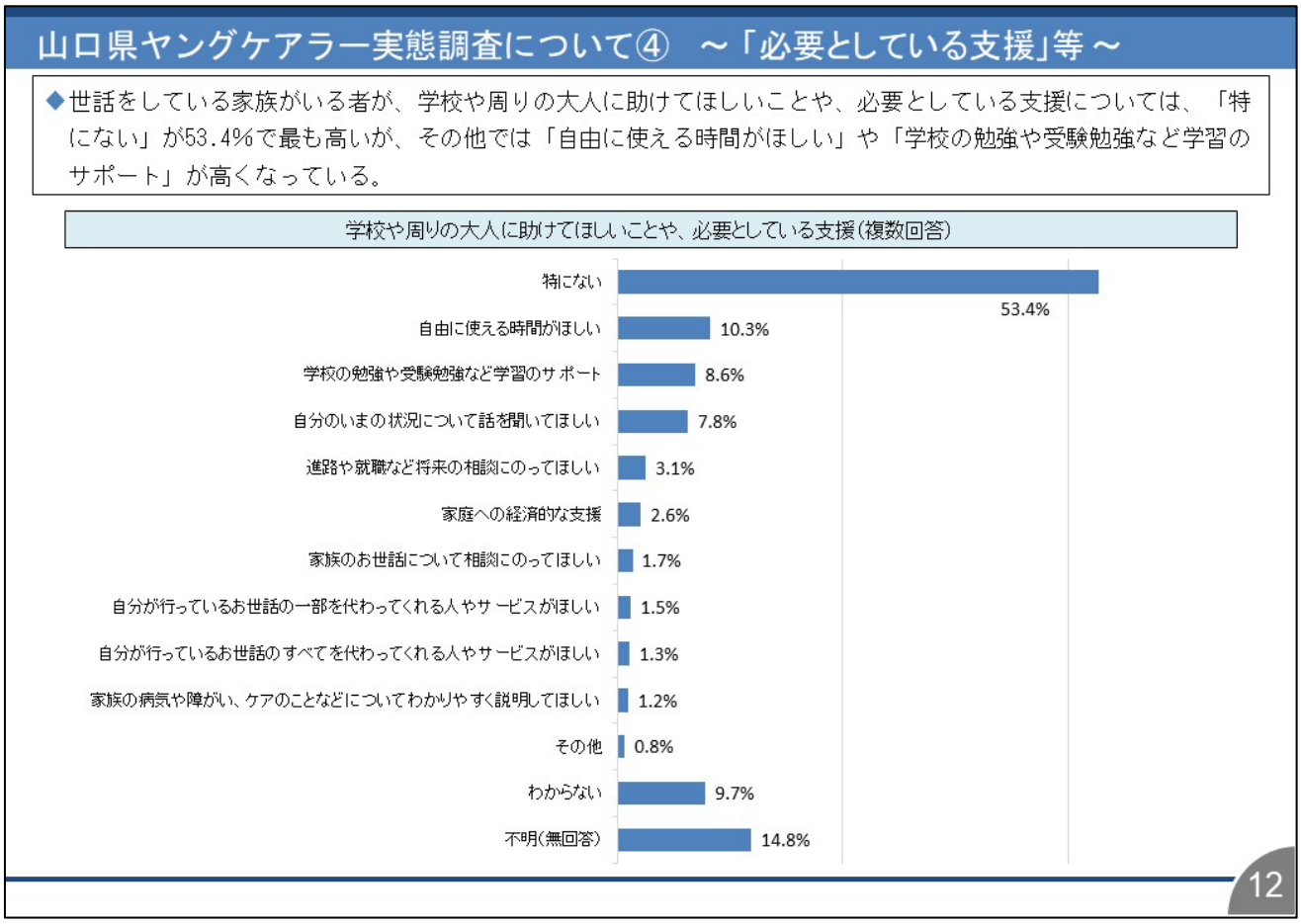
家族の世話をしているため、やりたいけどできていないことが「ある」と回答したのは、回答者全体の2.3パーセントでございました。この回答者については、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負ったヤングケアラーの可能性があり、支援を検討していく必要があると考えております。



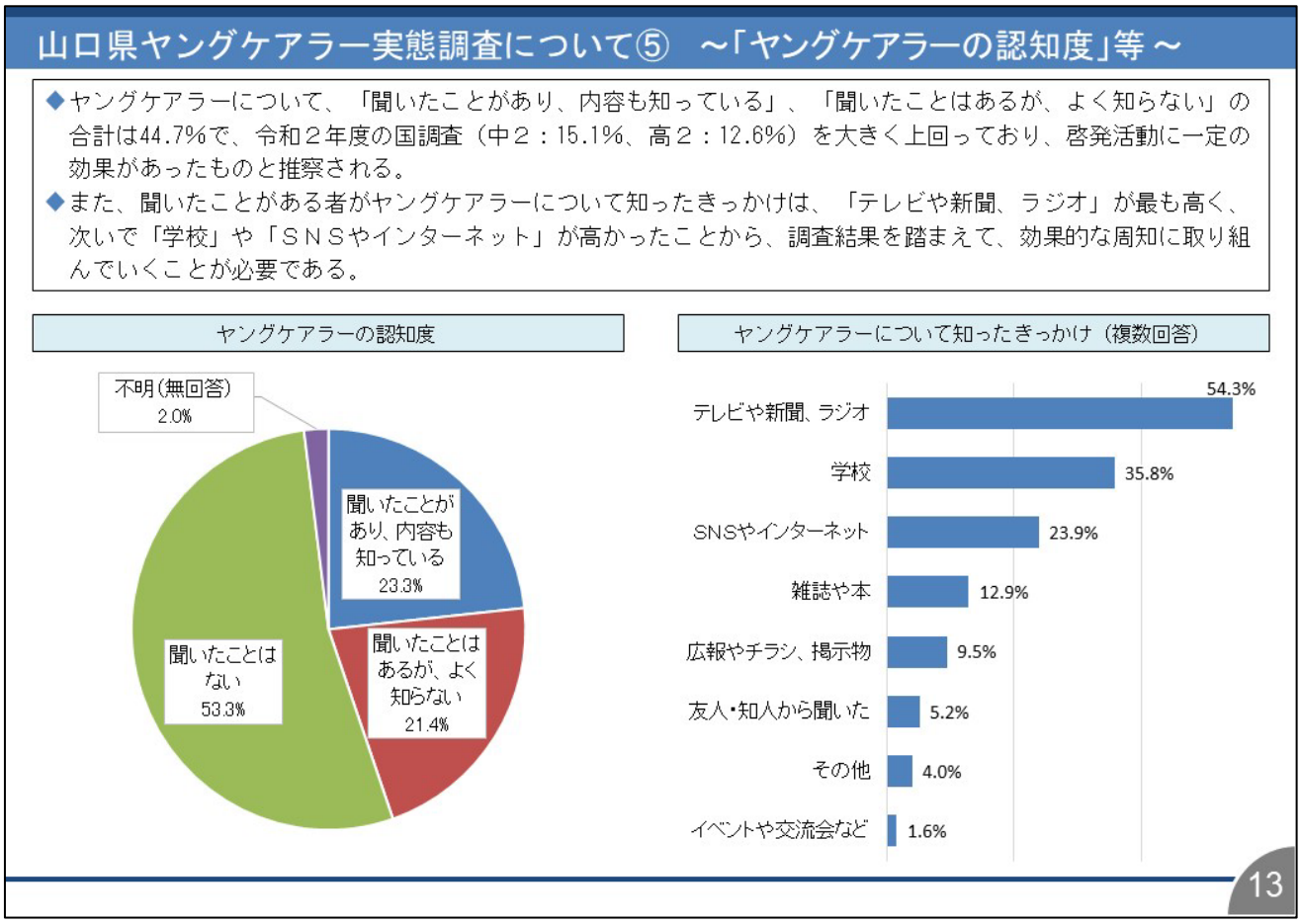
世話をしていることで、「学校に行きたくても行けない」、「進路変更を考えざるを得ない」などの深刻な影響が出ていると回答した、そういう児童生徒も存在しますので、早急な対応が求められると考えております。この結果の小学生、中学生、高校生につきましては、ご覧のようにそれぞれ集計の方もしております。



また、ヤングケアラーの調査の中で、世話をしている家族がいる場合、いない場合に比べて学校を「たまに欠席する」、「よく欠席する」の割合が高いことや、遅刻や早退をする割合も高いこと、また、世話をしている家族がいる場合、持ち物の忘れ物が多い、書類などの提出が遅れることが多い等の特徴が見られることもわかりました。こうした特徴を踏まえて、いち早く気づくことができる取り組みが必要だということもわかったところでございます。



世話をしている家族がいる者が、学校や周りの大人に助けてほしいこと、必要としている支援も調査いたしました。
これについては、「特にない」という子どもが最も多かったんですが、その他では、「自由に使える時間がほしい」、「学校の勉強や受験勉強など学習のサポートをしてほしい」、そういう意見が多くあったところです。
こういった意見を参考にして、今後の支援を検討していく必要があると思っております。



また、ヤングケアラーの認知度を調査いたしました。
ヤングケアラーについて、「聞いたことがある、 内容も知っている」、「聞いたことはあるが、よく知らない」の合計は44パーセントで、令和２年度の国の調査の際の結果を大きく上回っておりました。 今までの国、県、市町の啓発活動に、一定の成果があったものと考えております。

また、聞いたことがある者がヤングケアラーについて知ったきっかけは、「テレビや新聞、ラジオ」が最も高かったんですが、次いで「学校」、また、今時の子どもということで、「SNSやインターネット」も高いという結果が出ました。この調査結果を踏まえて、今後の効果的な周知に取り組んでまいりたいと思っております。

本県の令和４年度の取組

３　ヤングケアラーシンポジウムの開催

福祉・教育等関係機関の職員研修とともに、県民への理解促進を目的としたシンポジウムを、本年１１月に開催。

本年の山口県の取り組みとして三つ目、それが本日のこのシンポジウムになります。
福祉・教育等の関係機関の職員研修とともに、県民の方への理解促進を目的としたシンポジウムを開催することで、ヤングケアラーの支援に向けた機運を皆様と一緒に高めていきたいと思っているところでございます。

ヤングケアラーへの支援に向けて

◆　ヤングケアラーは、「子どもの問題」だけではありません。

◆　「ケアを行っている家族は誰か」の視点を持って、子どもやその家族に関わり、問題を早期に発見することが大切です。

◆　地域ぐるみでヤングケアラーにいち早く気づくことができるよう、社会的認知度の向上に御協力をお願いします。

15

最後にまとめになります。
ヤングケアラーにつきましては、子どもの問題だけではありません。今、実態調査の結果をお話ししましたが、「ケアを行っている家族は誰か」の視点を持って、子どもやその家族に関わって、問題を早期に発見することが大切です。
山口県としましては、地域ぐるみでヤングケアラーにいち早く気づくことができるよう、本日シンポジウムにご参加の皆様と一緒に社会的認知度の向上に努めていきたいと思っております。
私からの行政説明は以上になります。ご清聴ありがとうございました。